

国際収支は赤字転落の危機

川北英隆

京都市立大学大学院
経営管理研究部 教授

▶ 昨年末、自民党・安倍首相が政権を掌握して以降、円資金の大胆な供給、為替レートの円安への明確な転換と、これらを受けた株高がもたらされた。今年四月の消費税引き上げを見越した駆け込み需要もあり、日本経済全体が明るさを取り戻しつつある。

このような中、気になる状況がある。それは、輸出がはかばかしくないことである。これまでの常識では、為替レートが円安になれば、日本からの輸出が増え、一方で輸入が減るはずだった。円ドルレートの推移を確認しておく。二年一〇月の八〇円割れから、今年一月には一〇五円へと、三割以上下落している。これほど大幅な円安が生じたのだから、輸出入に対する影響も大きいだろうと思えるのだが、今のところその

効果がない。

下図は輸出入量(数量)の変化を示したものである。

輸出数量は、リーマンショックによって大幅に落ち込んだ後、一〇年までは回復を示していた。しかし、南欧を中心とする欧州危機や東日本大震災によって、その後は減少傾向にある。少なくとも、二二年末からの円安が輸出数量を明確に増加させたとは言い難い。

これに対し、輸入数量は緩やかな増加を続けている。大震災による原子力発電所の運転停止によって、代替エネルギーの輸入を増やす必要があったこともある。しかし、それだけでは輸入数量が傾向的に増えていることを説明しきれない。品目別に分析してみると、電機製品に代表される製品輸入の増加が浮き上がる。これまで日本の輸出分野だったものが輸入分野に転じつつあるわけだ。

輸出入金額(円ベース)は、この数量に輸出入価格を掛けたものになる。円ドルレートの低下により、輸出入とも金額は増加している。とはいえ、上記の数量ベースでの差が大きく影響しているため、輸出額の増加は輸入額に比べ



マーケット・アイ

M A R K E T E Y E

て小さく、国際収支における大幅な貿易赤字が生み出されている。

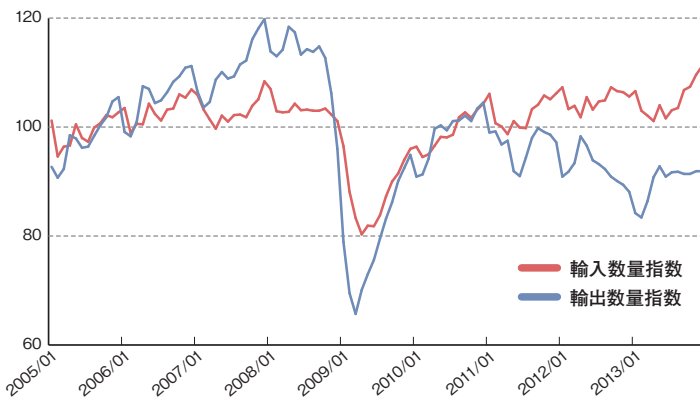
貿易収支には季節性があるので、それを調整してみると、一二年三月以降、赤字基調が続いている。さらに、昨年九月から毎月一兆円ベースの赤字規模にまで膨れた。他方、所得収支(主に海外との金利や配当の受取り超過額)が大きいため、経常収支は黒字が続いてきた。とはいえ、貿易収支の赤字が大きくなりすぎたため、経常収支の黒字が縮小しているのも事実である。

とくに、昨年の九月から、季節性を調整した後の数値では、わずかとはいえ赤字に陥っている。

経常収支の赤字が定着するのなら、それは日本経済の質的变化を意味する。高度成長期の後半(昭和四〇年代)以降から今日まで、日本経済は国際収支の制約を受けることなく経済活動を行ってきた。この状態が転換し、国際収支を意識する必要が高まるだろう。

つまり、経常収支の赤字が続くのなら、日本国全体とし

●輸出入数量の推移



注: 2010年=100、季節性を均すために3ヵ月移動平均の値とした
出所: 財務省「貿易統計」に基づいて作成

て海外から資金を調達して経済活動を行うか、経常収支が赤字にならないように経済活動を抑制する必要がある。極論すれば、欧州経済危機に際してギリシャやスペインなどが強いられるような緊縮的な経済政策が要請される。同時に、資金が海外に流出し、国債や株式などの国内資産が売られたかされるリスクにさらされてしまう。

日本経済を見通すうえで、輸出入と経常収支の動向から目を離せなくなつたわけだ。